

令和 5 年度

宝塚市病院事業会計補正予算書

(4)

宝 塚 市 立 病 院

令和5年度宝塚市病院事業会計補正予算（第4号）

（総則）

第1条 令和5年度宝塚市病院事業会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入の補正）

第2条 予算第3条に定めた収益的収入の予定額を次のとおり補正する。

	（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	収 入			
第1款	病 院 事 業 収 益	13,381,232 千円	800,000 千円	14,181,232 千円
第3項	特 別 利 益	3,001 千円	800,000 千円	803,001 千円

（資本的収入及び支出の補正）

第3条 予算第4条本文括弧中「消費税及び地方消費税資本的収支調整額73,818千円、過年度分損益勘定留保資金979,524千円で補てんするものとする。」を「消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,100千円、過年度分損益勘定留保資金190,109千円、現年度分損益勘定留保資金861,133千円で補てんするものとする。」に改める。

（他会計からの補助金の補正）

第4条 予算第9条中402,456千円を1,202,456千円に改める。

令和6年（2024年）2月26日提出

宝塚市長 山崎 晴恵

(余 白)

補正予算に関する説明書

(4)

令和5年度宝塚市病院事業会計補正予算実施計画

収 益 の 収 入

収 入

(千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1	病院事業収益		13,381,232	800,000	14,181,232	
	3	特別利益	3,001	800,000	803,001	
		3 他会計補助金	0	800,000	800,000	

令和5年度 宝塚市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	材料の購入による支出	△ 2,692,656
	人件費支出	△ 6,656,461
	医業収入	12,195,105
	負担金、補助金等収入	1,849,396
	国庫補助金等による収入	90,671
	その他業務収入	748,778
	その他業務支出	△ 4,482,436
	小計	<u>1,052,397</u>
	利息の受取額	1
	利息の支払額	△ 53,039
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>999,359</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 797,042
	一般会計からの繰入金による収入	564,324
	寄附による収入	2
	退職手当組合負担金調整額による収入	14,257
	敷金返還金による収入	10,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 208,459</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	725,400
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,042,424
	その他の企業債の償還による支出	△ 1,971
	その他の他会計借入金の返済による支出	△ 10,000
	リース債務の返済による支出	△ 5,991
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 334,986</u>
	資金増加額	455,914
	資金期首残高	<u>499,540</u>
	資金期末残高	<u>955,454</u>

【注記事項】

1. 資金の範囲

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている現金預金は一致している。

令和5年度宝塚市病院事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資		産		の		部	
1 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産							
ア	土					4,118,742	
イ	建		16,980,180				
	減価償却	累計額	11,805,005			5,175,175	
ウ	構		271,519				
	減価償却	累計額	201,542			69,977	
エ	器		6,654,400				
	減価償却	累計額	4,722,289			1,932,111	
オ	車		18,390				
	減価償却	累計額	17,471			919	
カ	リ	一	65,653				
	減価償却	累計額	46,385			19,268	
キ	その他有形	固定資産	23,460				
	減価償却	累計額	5,750			17,710	
	有形固定資産合計					11,333,902	
(2) 無 形 固 定 資 産							
ア	電					1,488	
	話	加					
		入					
		権					
	無形固定資産合計					1,488	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産							
ア	長					256,631	
	期	未					
		収					
		金					
イ	長					279,926	
	期	前					
		払					
		消					
		費					
		税					
	投資合計					536,557	
	固定資産合計						11,871,947
2 流 動 資 産							
(1) 現 金 預 金							
						955,454	
(2) 未 収 金							
	貸					1,708,653	
	倒	引					
		当				1,254	1,707,399
(3) 貯 蔵 品							
						146,447	
(4) 前 払 費 用							
						497	
(5) 前 払 金							
						2,386	
	流動資産合計						2,812,183
	資産合計						14,684,130

	債	の	部
3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		
	ア 建設改良費等の財源に	5,028,715	
	充てるための企業債		
	イ その他の企業債	<u>21,986</u>	
	企業債合計		5,050,701
(2)	他会計借入金		
	ア その他の長期借入金		1,150,000
(3)	リース債務		6,202
(4)	退職給付引当金		<u>254,960</u>
	固定負債合計		6,461,863
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
	ア 建設改良費等の財源に	1,068,515	
	充てるための企業債		
	イ その他の企業債	<u>1,975</u>	
	企業債合計		1,070,490
(2)	リース債務		6,097
(3)	未払金		992,053
(4)	預り金		104,267
(5)	前受金		39,308
(6)	引当金		
	ア 賞与引当金	400,000	
	イ 法定福利費引当金	<u>75,000</u>	
	引当金合計		<u>475,000</u>
	流動負債合計		2,687,215
5	繰 延 収 益		
(1)	長期前受金額		1,137,582
	収益化累計額		<u>845,792</u>
	繰延収益合計		<u>291,790</u>
	負債合計		<u><u>9,440,868</u></u>
	資	本	の
	部		
6	資 本 金		2,816,580
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	ア 受贈財産評価額	17,460	
	イ 他会計負担金	<u>612,140</u>	
	資本剰余金合計		629,600
(2)	利 益 剰 余 金		
	ア 当年度未処分利益剰余金	<u>1,797,082</u>	
	利益剰余金合計		<u>1,797,082</u>
	剰 余 金 合 計		<u>2,426,682</u>
	資 本 合 計		<u>5,243,262</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>14,684,130</u></u>

【注記事項】

I 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸の方法及び評価基準
貯蔵品……先入先出法による低価法によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用。

なお、主な耐用年数は次のとおり。

建物本体 39年、給排水設備 15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績額等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当該事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

賞与引当金の計上に伴い必要となる法定福利費見込額を計上している。

4. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、7年間で均等償却を行っている。

II 予定貸借対照表等関連

1. 貸借対照表の流動負債に計上されている企業債

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のもの)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は574,387,000円である。

2. 長期未収金について

令和5年(2023年)3月29日付で締結した退職手当組合負担金における各会計間の調整に関する変更協定書における病院事業会計の超過負担額である。

3. その他の企業債について

固定負債及び流動負債におけるその他の企業債は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の取組に伴う利用者の減少等により、令和2年度において発生又は拡大すると見込まれた公営企業の資金不足額の補てんのための企業債である。

III 減損損失

1. グルーピングの方法

病院事業に使用している固定資産は、そのすべてが一体となってキャッシュ・フローを形成していることから、病院全体を1つの資産グループとしている。

IV リース契約により使用する固定資産

1. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(余 白)

補正予算に関する資料

(4)

収 益 の 収 入

収 入

(千円)

款・項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 病院事業収益			13,381,232	800,000	14,181,232	
3 特別利益			3,001	800,000	803,001	
	3 他会計補助金		0	800,000	800,000	
		一般会計補助金	0	800,000	800,000	

